

2015年8月18日

大阪府豊能府税事務所

所長 島田 賢司 様

大阪府職員労働組合
豊能分会 分会長 永



要 求 書

大阪府豊能府税事務所に働く職員・組合員の労働条件および職場環境の改善のため、次のとおり要求します。

1. 大阪府職員労働組合府税支部豊能分会との労使慣行を遵守し、労使間の確認事項を遵守こと。労働条件等にかかわる業務の変更等については、事前に分会と協議し、協議が整わない場合は実施しないこと。
所属する労働組合による不平等取扱いは一切行わないこと。また、労働組合に対する不当な介入・干渉は行わないこと。
2. 現在の給与は昨年的人事委員会勧告に反して経過措置が設けられておらず、勧告された水準を2%下回っていることは不当であり、給与・一時金を抜本的に引き上げるよう、関係機関に働きかけること。
3. 府税事務所に勤務するすべての職員に対し、税務職俸給表の適用、もしくは調整額の支給を行うよう、関係機関に働きかけること。
4. 労働条件を悪化させ、評価者を含む圧倒的多数の職員が資質の向上につながらないとする「相対評価」は撤回すべきであり、「新人事評価制度」の賃金リンクを撤回するよう、関係機関に働きかけること。
5. 同一職場でもともに勤務する非常勤職員の労働条件は、職員の労働条件に密接に関連することから、雇用の継続や待遇の改善を行うよう、関係機関に働きかけること。
6. 時差勤務を廃止し、勤務時間を拘束8時間とするよう、関係機関に働きかけること。
7. 「副主査」選考については、府税業務に必要な研修の参加を反映させるなど、対象者の負担を軽減すること。職務経験や専門性を発揮し、民主的・安定的な行政運営を行うためにも、誰もが行政職4級の水準に到達できるよう、賃金体系の改善を行うこと。
8. 「税込確保対策」等による労働強化・管理強化は行わないこと。また、「税込確保重点月間」等を理由とした時間外勤務の強要を行わないこと。
9. 職員の長時間勤務解消や過重労働防止等、実質的な労働時間の短縮を図る観点から、人事異動などにおいて本人の希望を尊重するなど、適切に対応すること。
10. 再任用職員の労働条件等を改善すること。
 - ①この間の給与・一時金の削減を復元するとともに、増額を行うよう関係機関に働きかけること。
 - ②再任用職員の地共済加入を可能にするよう関係機関に働きかけること。また、人間ドック受診に補助金制度を創設するよう関係機関に働きかけること。
 - ③週休日に勤務を命ずる場合、通勤にかかる交通費が支給されていないため、交通費を支給するよう、関係機関に働きかけること。
11. VDT 作業における職員の健康管理体制の充実と作業環境の整備を行うこと。また、VDT 特別健康診断の充実と全員受診体制を確立するよう、関係機関に働きかけること。
12. 職員の健康管理上、冬季の執務室の温度管理について、十分な対策を講じること。また、夏季の冷房対策を講じること。
13. 職員の書類整理などの作業上の安全のため、作業スペース及び通路確保など、書庫面積の拡大を図ること。移動式書架を設置するなど、収納スペースを十分確保すること。
14. 男子休養室を設置すること。また、女子更衣室（1階）の冬季の温度管理が行えるよう対策を講じること。

◆要望事項

あわせて、以下の通り要望します。

1. 職員基本条例に基づく相対評価、及び新人事評価制度は、圧倒的多数の職員が資質の向上につながらないと感じ、府民サービスの向上よりも評価されるための仕事につながりかねないとの懸念を抱いています。とりわけ、全員ががんばってもブラックボックスの中で順位付けが行われる「相対評価」を廃止してください。同時に、新人事評価制度に対し、以下の事項を要望いたします。

①チャレンジシートと期初・期中面談は廃止すること。②評価基準など評価制度の説明責任を果たすこと。

③評価結果を全面開示すること。④第三者機関による「不服申し立て制度」を設置すること。⑤「確認事項」を遵守すること。

2. 職務に対する職員の健全な意見を封じる職員基本条例、労使関係条例を廃止し、府民と直に接する職員の声をくみ上げる風通しの良い府庁組織としてください。
3. 税務業務の民間委託は、本来、賦課から徴収まで一貫して納税者に責任を持つべき体制を分断し、納税者の個人情報保護の観点からも大きな問題を持っています。また、民間委託は非正規雇用を前提とした入札(低価格競争)が行われています。

きわめてデリケートな個人情報を扱う税務業務の民間委託を撤回するとともに、府民に信頼される公正・公平な税務行政を確立してください。

また、大阪府が「民間開放」を口実に、使い捨ての非正規労働を率先して拡大している現状を改め、公契約条例を制定し、非正規労働者の賃金・労働条件の改善の先頭に立ってください。

4. 自動車税全件引継は、必要な人員を配置せずに強行されており、職員一人あたりの件数が大幅に増加することから、勤務条件を大きく損なうことはもとより、納税者に対する画一的・強権的滞納整理につながる恐れがあります。納税者に対する丁寧で真摯な対応と、専門性の継承に必要な人員を配置してください。
5. 市内府税事務所再編については十分な総括を行うとともに、納税者の権利と利便性を保障することが必要です。一貫した業務執行体制の確立と専門性の向上を基本に、市内自動車税徴収及び法人二税集中化の抜本的な見直しを行ってください。
6. 業務にかかわる以下の事項について改善を求めます。
 - ①電話機に関し、保留機能を完備した電話機に更新すること。ナンバーディスプレイ機能を付加すること。
 - ②庁用自動車については、安全確保・事故防止のため、バックモニターを装着すること。
7. 職員の安心安全な職場環境を作るためにも、執務室スペースの確保は重要な要素であり、維持、改善に努めてください。
8. 路上喫煙などによる受動喫煙防止のため、来庁者も利用できる喫煙場所を設けること。